

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方（令和4年度第3回）

番号	意見	当日の回答	担当課
防災・防犯部会			
1	個別避難計画は、防災だけでなく、防犯の面でも生きてくる。個人情報の問題もあるが、良き相談相手と積極的に繋がるツールとしていいのではないか。	個別避難計画の対象者は、つながり名簿（要援護者のうち、関係者間で個人情報の共有について同意をしている方）に掲載されている人。港区の各地域では、つながり名簿を使って、日頃の見守りとその延長で災害時の支援にも活かすため、見守り名簿に掲載されている人を地図上にマッピングしながら情報を共有する見守りマッピングに取り組んでいる。港区内に催眠商法の店が出店した時、社会福祉協議会と連携し、日頃の見守りを担っている人のネットワークを通して、被害に会いやすい高齢者等への注意喚起に取組みました。個別避難計画の策定にあたっては、日頃の見守りの強化になり、それが防災や防犯で必要になった時に生きるよう、取り組んでまいります。	協働まちづくり推進課 （安全・安心）
2	障がい者自立支援協議会で、個別避難計画の説明をしていただいた。要支援者名簿やつながり名簿について、個人情報の取り扱いの注意が必要だが、名簿に載せてもいいと思っている人もいるため、具体的策定を周知も含めて示してほしい。	現在、南市岡地域をモデル地域にして個別避難計画を作成中。モデル実施により課題等が整理できれば、詳細について広く周知し、他の地域へも広めていく予定。なお、個別避難計画の作成が「つながり名簿」の掲載（本人同意）につながるよう取り組を進めてまいります。	
3	昨今、取り沙汰されている強盗事件などの恐ろしい事案は港区内ではないのか。	（港警察）港区内で強盗は発生していない。特殊詐欺は、令和3年12件、令和4年は対前年比増。令和4年の街頭犯罪件数は増加、自転車盗が増加。	
福祉部会			
4	子ども・子育てプラザ事業が市から区の事業に変更になると何か影響はあるのか。	子ども・子育てプラザ事業は、基本的に本市において実施する24区共通の事業ですので、内容が大きく変わることはありません。令和6年度には、現在建設中の複合施設「交流会館」へ移転する予定であり、区民センターや老人福祉センター、図書館など大勢の方の利用により多世代交流が見込まれますので、地域ぐるみで子育てを応援するという機運が高まるのではないかと期待しています。 地域課題に沿った子育て支援強化に向け、良い影響が生じるよう取り組んでまいります。	保健福祉課
5	不登校や学校に行きにくい状態にある児童、生徒について、教育、福祉分野が連携し学校内外の居場所や親への支援が必要と考える。	福祉的な観点から、各種福祉制度につなぐ「こどもサポートネット」事業として学習や進路に関する相談から不登校サポート等を行う自立アシスト事業や地域食堂などの居場所への参加を通じて地域の見守りにつなげています。また、子育て支援室に新たに心理相談員を配置し、相談業務の強化を図っています。 また、教育的な観点から、ボランティアサポーターの配置による登校支援や学習支援に加え、学校内等の居場所開設に向けた支援を重点的に取り組むこととしており、事業の拡充を図ってまいります。	
6	障がい者・高齢者虐待対応において、区役所内で速やかに対応できるよう体制を強化してください。	緊急時には虐待対応担当以外の職員も対応できるよう、虐待研修の受講や日頃から対応継続事例の共有を図り、複数人数の職員で相談対応や緊急性のある虐待ケースへの対応、支援を行っています。関係機関との円滑な連携のもと迅速に虐待対応を行えるよう、引き続き業務執行体制の強化に努めます。	
7	港区ではACP普及活動に力を入れていただいている。入院時などにも役に立つもので、他区でも広がるよう期待したい。 また、身寄りのない独居高齢者が自宅で最期の看取りを希望するケースも増えており、早めに意思表示を行えることは重要である。	自宅での看取りについて、在宅医療介護連携のために医師会の協力も得て取り組みを進めています。また、日常的な福祉活動は区社協をはじめ各種団体と連携し取り組んでいます。引き続きご協力をお願いいたします。 人生100年時代においてどのように人生の最期を過ごしたいのか、個人が早めにACPに取り組むことで家族がやりづらいくとも対応や支援が可能になります。家族がいない人は地域の協力を得て支援できるよう、また、一部の人が抱え込まずみんなで共有することも大切であると考えています。高齢人口の増加に伴うニーズの高まりに対応できるよう、行政としても準備を整え「気にかける地域づくり」に向けて取り組んでまいります。	

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方（令和4年度第3回）

番号	意見	当日の回答	担当課
福祉部会			
8	障がい者差別解消法・障がい者虐待防止法がより地域に浸透し定着するよう、継続して取り組み、誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりを推進してください。	「障がい者・高齢者権利擁護講演会」の開催や「広報みなど」特集号への障がい者・高齢者虐待防止に関する記事の掲載など情報発信に加えて、今年度は「区民モニターアンケート」で障がい者差別解消法等の認知調査を行いました。誰もが安心して暮らすことのできるまちづくりに向けて、引き続き取り組んでまいります。	保健福祉課
こども青少年部会			
9	小規模校の再編に関して対象となっている池島小学校、八幡屋小学校、港晴小学校の保護者と区役所との意見交換会について報告する。 保護者は、統廃合をぜひ進めてもらい、できるなら早く進めてもらいたいとの意見が多かった。 中には、今まで小規模校で手厚く子どもたちを見てもらっていたのが、急に大人数になり子どもたちが適応できるか、池島小学校は寮があり他の地域がどう感じているか、一地域一小学校の地域行事がどうなるのかなど不安の声もあった。 子どもたちのことを考えると単学級より複数学級で、小さな頃からいろんな人や価値感を持った人と触れ合えることが、より子どもたちの成長にプラスになると思う。	区役所として現時点でまだ具体的な案はないが、この課題は置いておけないと認識しています。 前区長提案の再編案の実現可能性を調査し、できないことも情報共有したうえで意見交換を行いました。 今回は、まだPTAの一部の方とのやりとりなので、今後、話し合いの機会を作ってかないといけないと考えており、いつどうしていくのかという案を出して欲しいとの意見もあったので、素案という形で、来年度の早い段階に出して、それをもとに議論していきたいと思っています。 また、地域としては別の声や意見もあると思いますので、そこは忌憚ないご意見をいただけたらと思っています。	
10	港区では学校選択制を選ぶ人が大阪市内と比べてかなり多くなっているが、その要因は何と考えられるか。	西側の方で言えば、築港地域は地形的に運河を渡らないといけなし、道路もトラック等が多く走っています。そこを通過するのが危ないので、選択制で校区外の学校に行っている理由としてはあると思います。 また、この結果だけで言えるかわかりませんが、学力なども選択理由としてあると思われます。	協働まちづくり推進課 (教育・人権啓発)
11	港区で少し前から港区の他の学校に行くというより、私立を受験する子どもが増えているのではないかと、何か区役所に情報が入ってきているのか。	港区の状況は掴めていません。 受験のために小学生から塾へ行かせている家庭もあると思われます。	
12	オブザーバー参加の小・中学校の幹事校長に学校の現状と課題について、不登校対応、学校選択制、体験学習講話、学校サポート関係、放課後・休日の校内での学習の場の提供案等について話をいただいた。 また、委員からも、会館での学習教室(寺子屋)の現状等の話をいただいた。	最後に区長から、 学校適正化について、昨年、前区長が再編案を言って出て行かれたが、小学校とあわせて、中学校の単学級、小規模化が大きな課題であり、小さくてアットホームで良い学校だが、宿泊学習、一泊移住ができない状況にある。隣の学校なら行けるのに、その権利がないのは本当にもったいないことで、何とかしてあげたいという思い。 こうしたことから、皆さんのご意見もいただきながら進めていきたいと思っています。 色々とテーマが広がりましたが、1人も取りこぼさない教育は、すごく大変なことで、学校もすごく頑張っている、先生たちにも限界があり、そこを地域の方やPTAの方などが、見守って、声をかけて、何か嬉しいという気持ちになることで、またやる気にも繋がり、そういった町にしていければと思いますので、よろしく願います。	